

私立 聖カタリナ大学 聖カタリナ大学短期大学部

取組名称 学生及び保護者に向けたキャリア教育

取組担当者 学生部就職課 課長 廣島 守

1. 本学の概要

聖カタリナ大学と聖カタリナ大学短期大学部は、ともに聖ドミニコ宣教修道女会の設立によるもので、その法的設置者は学校法人聖カタリナ学園である。1966(昭和41)年に聖カタリナ女子短期大学が設立され、1988(昭和63)年に同じキャンパス内に聖カタリナ女子大学が設立された。2004(平成16)年に大学・短期大学ともに男女共学となり、それぞれ現在の名称になっている。

2010(平成22)年5月1日現在、大学には人間健康福祉学部で2学科4専攻があり、631名が在籍している。また短期大学部は保育学科のみで216名が在籍している。なお大学には2011(平成23)年4月に「人間社会学科」が新設されることになっている。

本学はカトリック大学として、「愛と真理」を建学の精神とし、「誠実」「高邁」「奉仕」を学訓として、キリスト教的世界観と教育理念に基づいて、世界の平和と人類の共通善を促進する人間の教育を目的としている。大学・人間健康福祉学部では、ウェルビーイングの理念に立脚し、人間の健康と福祉を追求する「健康福祉社会」づくりに幅広く貢献できる人材の養成、短期大学部・保育学科では子どもの健全で豊かな人格形成を援助できる人材の養成をそれぞれ目的とし、併せてその成果を持って高等教育機関として社会に貢献することを目的としている。



写真1 聖カタリナ大学・聖カタリナ大学短期大学部

2. 本取組の概要

本学においてこれまで十分とは言えなかった低学年時からのキャリア教育を、ユニキャリアマガジンを導入することで充実を図る。具体的にはそれぞれの年次のキャリア教育目標に合わせた内容のユニキャリアマガジンを配付し、マガジンの読みこなしを奨励するとともに就職ガイダンス等でも積極的に活用することで、低学年時からの学生のキャリア意識の向上を図り、就職活動への意欲を向上させ、就職率の向上につなげることを目的としている。

また保護者に対してはユニキャリアマガジン保護者編を送付し、昨今の求人動向や採用試験の内容、就職活動の流れ等就職活動全般に対する理解を深めてもらう。同時に、後援会役員会や教育懇談会等直接話ができる機会を利用して、就職活動について理解を求めことや、就職活動について対話の機会を持つような働き掛けを積極的に行う。このような取組によって、学生・保護者と大学が連携して就職活動に取り組む体制づくりを目指し、就職支援体制の強化につなげるものである。



写真2 教育懇談会

3. 本取組の趣旨・目的・達成目標

(1) 学生へのキャリア教育について

本大学はかつて福祉系単科大学であり、学生のほとんどは福祉関係の職業を選択していたため、専門科目の学習や福祉施設での実習がそのままキャリア教育となっていた。現在は経営やスポーツ系の学科があり、学生の約半数は一般企業への就職を希望するようになっているが、これまでそのような学生向けに低学年時からの継続的なキャリア教育は行われていなかった。

一方、短期大学部の学生は保育専門職を志望する学生が例年約9割を占めており、学科での学習や幼稚園・保育所等での実習によって職業人としての基礎をある程度身につけることができている。また専門職への就職活動は2年生の後期が本番であり、入学後1年半はじっくりと勉学に専念することができる。しかし一般企業志望の学生の場合、企業求人活動の早期化により1年生の後半から就職活動を開始しなければならない。入学後半年あまりの間に人生や職業についてじっくりと考えさせることは難しく、就職試験対策や面接対策等の目の前の支援に追われることになってしまうのが現状である。

また大学・短期大学部ともに言えることだが、就業後数年で退職してしまう学生が近年増えていることを考えると、一般企業志望、福祉・保育専門職志望に関係なく、在学中に自分の生涯の生活プランをある程度明確にしておくことや、しっかりとした職業観・就労意識を養っておくことが肝要である。

そこで本学ではそのようなキャリア教育の一助として、ユニキャリアマガジンを導入することにした。それぞれの年次のキャリア教育目標に合わせた内容のマガジンを配付し、その積極的な活用を奨励する。就職ガイダンスやキャリア育成講座、資格取得講座等との相乗効果によって、学生が低学年時のうちから自らのキャリアについて考えていくよう支援していく。学生の職業観や就労意識を向上させることで前向きに就職活動に取り組む意欲を持たせ、最終的には就職率の向上や離職率の低下につなげていきたい。

(2) 保護者への働き掛けについて

現在の学生の就職活動は、保護者自らがかつて経験したものとはかなり異なっている。昨今の就職環境が厳しいということ自体は報道等で知ってはいるが、実際の求人状況や採用試験の流れ、学生がどの時期にどのような活動をしているのかなど、具体的なことにつ

いて細かく理解している保護者は少ない。

また、就職活動があまり苦しいようなら、無理をせず卒業後にアルバイトをしながら職探しをすれば良いという考えの保護者も見受けられる。新卒で正社員としての就職が決まらなるとその後の活動は更に厳しくなる現実をしっかりと理解して頂くことが必要である。

そこで、在学生の保護者全員に保護者向けユニキャリアマガジンを送付し、文書で趣旨を説明してマガジンの精読を依頼した。これらのことにより昨今の求人動向や採用試験の内容、就職活動の流れ等就職活動全般に対する理解を深めてもらうことを期待している。それと平行して、後援会役員会や教育懇談会等直接話ができる機会には、昨今の求人動向や学生の就職活動の現状報告、大学が行う就職支援活動の説明等を行っていく。

時折保護者が我が子の就職活動を心配して就職課に相談に来ることがあるが、保護者と学生の間に関心に関する話し合いがほとんどなされていないケースが多いと感じている。この取組が我が子と対話の機会を持つきっかけとなり、親子に就職活動への共通認識が生まれることを期待し、更には学生・保護者と大学が連携して就職活動に取り組む体制作りにつなげたい。

4. 本取組の具体的内容・実施体制

(1) 学生へのユニキャリアマガジン配付について

学生には、それぞれの年次のキャリア教育目標に応じた内容のユニキャリアマガジンを配付し、内容を紹介してしっかり読みこなすことを奨励した。各学年に配付したマガジンは以下のとおりである。

【大学1年生】

- ・キャリア入門編

【大学2年生】

- ・キャリア入門編、社会探究編

【大学3年生】

- ・社会探究編、大学生の就活編

【短期大学部1年生】

- ・キャリア入門編
- ・短大生の就活編（10月に配付予定）

マガジンを配付するのは今回が初めてなので、2年生以上の学年には一つ下の年次で読むべきものを合わせて配っている。

それぞれのユニキャリアマガジンの内容を以下に簡単に紹介する。

(i) キャリア入門編

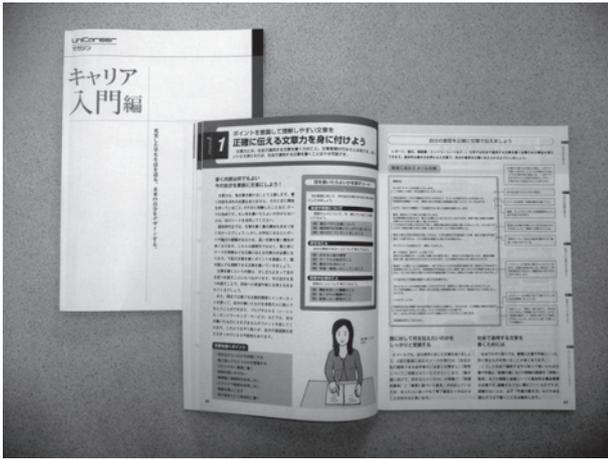


写真3 キャリア入門編

- ・大学の講義スタイルを知り、レポートの書き方を学ぶ
- ・正確な文章力と情報収集力を身につける
- ・「社会人基礎力」について知り、大学生活の中で社会人基礎力を身につける方法を学ぶ
- ・自分の強みを理解し、自分の価値を高める方法を知る
- ・大学生活の目標を設定するとともに、卒業後の将来設計を考える

(ii) 社会探究編

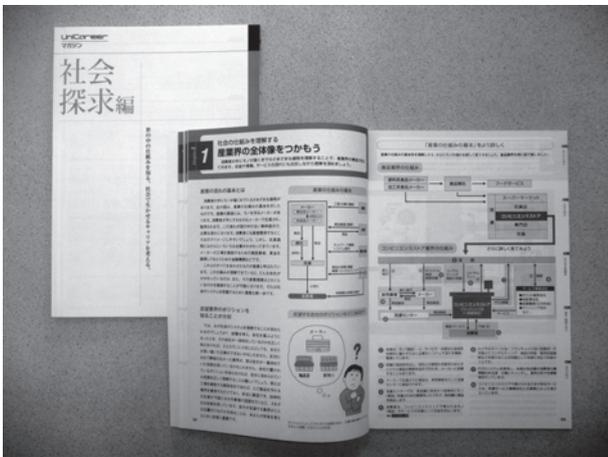


写真4 社会探究編

- ・日本の労働環境や雇用形態、就職環境の変化を知る
- ・新聞やインターネットから情報を収集する
- ・社会人になることの意味、働くことの意義
- ・産業界の全体像を知る
- ・商品が店頭に並ぶ仕組みを知る
- ・業界と職種を研究する
- ・会社の見方(社風、待遇、業績分析)を知る

(iii) 大学生の就活編・短大生の就活編
(就職活動ガイドブック)

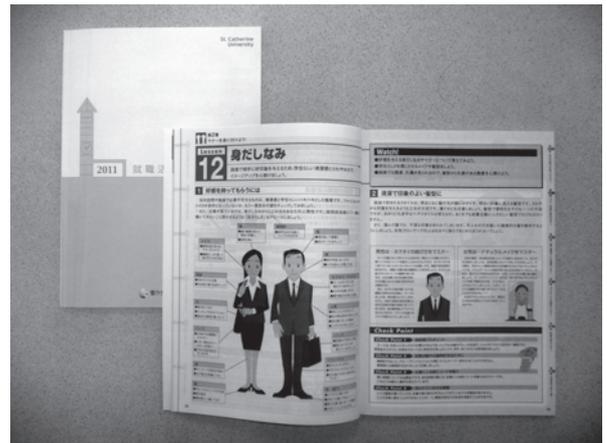


写真5 大学生の就活編・短大生の就活編
(就職活動ガイドブック)

- ・自分の長所・短所・スキルを知る
- ・自己PRのケーススタディー
- ・Eメールや手紙の書き方、電話のかけ方
- ・敬語の使い方と身だしなみ
- ・企業研究と職種研究の方法
- ・エントリーシートや履歴書の書き方
- ・会社説明会や会社訪問について
- ・採用試験の種類
- ・筆記試験・適性検査について
- ・面接試験の形式と心構え
- ・内定確認と内定辞退について

(2) 保護者へのユニキャリアマガジン配付について

大学・短期大学部の全在学生の保護者にユニキャリアマガジン保護者編をメール便で送付した。発送の際には同封の文書でその趣旨を説明し、マガジンの精読を依頼した。保護者編の主な内容は以下のとおりである。

- ・学生は保護者の手助けを求めている
- ・正社員でない社会人たちの苦悩
- ・「日本型雇用システム」の崩壊
- ・大卒新入社員の3割が3年以内に離職している
- ・就職活動スケジュール
- ・以前はなかった新しい採用試験
- ・面接の形式とポイント
- ・企業が求める「社会人基礎力」とは
- ・就職活動時期の子供との接し方
- ・子供の就職活動支援方法

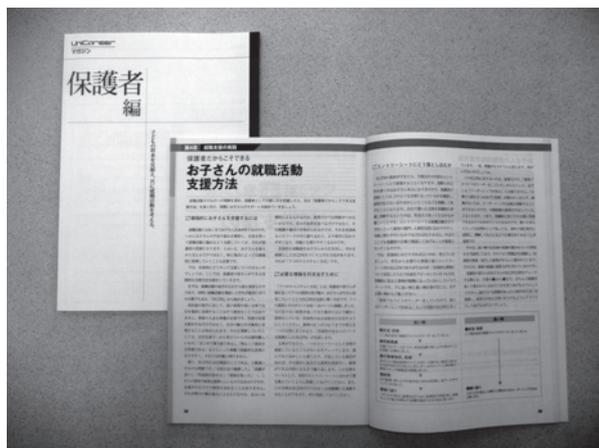


写真6 保護者編



写真7 就職ガイダンスの様子

5. 本取組の評価体制・評価方法

本取組は、学生にマガジンの読みこなしと積極的な活用を奨励しながら、就職ガイダンスやキャリア育成講座、資格取得講座等との相乗効果によって、学生が低学年時のうちから自らのキャリアについて考えていくよう支援していき、学生の職業観や就労意識を向上させ、最終的に就職率の向上や離職率の低下につなげていくというものであるため、短期的にその効果を評価することは難しい。しかしながら、少しでも効果が上がるよう学生に対する働き掛けを強めていきたいと考えている。

一方、保護者に対する取組については、今年度の後学期にアンケートを2回実施する予定である。1回目は送付したマガジンを読んだ感想や理解できたこと、意識の変化等、マガジンを読むことによる効果を調査する。2回目は保護者から見た我が子の就職活動状況、就職活動への親子の関わり、大学の就職支援活動や資格取得講座への意見等、保護者の我が子の就職活動に対する意識について調査する。なおアンケートの実施については、取組の評価目的の他に、我が子の就職活動について意識を持ってもらうよう働き掛ける意図もある。

6. 本取組の実実施計画等

2009(平成21)年度事業については予定通り実施しており、2010(平成22)年度の事業も現在まで順調に進んでいる。今後は、保護者向けアンケートを11月と2月に予定しており、その設問内容を検討中である。また学生向けマガジンについて、就職ガイダンスのテーマに沿って内容を確認するなど、あらゆる方法で活用を図っていききたい。

今回本学のプログラムが採択されたことでマガジンを購入し配付することができたが、せっかくの取組なのでぜひ今後も続けて行きたいと考えている。来年度からはマガジン購入費を就職課のエクステンション予算として大学に申請する予定である。